

テーマ：雇用関連統計（2010年7月）  
～6ヶ月ぶりの失業率低下～

発表日：2010年8月27日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
08	7月	6,641	▲29	6,378	▲52	5,522	▲11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲1.1
	8月	6,642	▲18	6,371	▲41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲1.3
	9月	6,627	▲28	6,365	▲29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲3.6
	10月	6,620	▲52	6,366	▲36	5,530	19	254	▲16	3.8	0.78	1.11	▲2.3
	11月	6,645	▲33	6,377	▲42	5,531	▲10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲1.1
	12月	6,652	▲26	6,360	▲65	5,524	▲7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8
09	1月	6,664	▲8	6,383	▲29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲6.0
	2月	6,658	7	6,360	▲27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲12.1
	3月	6,629	▲24	6,309	▲91	5,467	▲51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲0.6
	4月	6,630	▲36	6,298	▲107	5,455	▲72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲0.9
	5月	6,607	▲59	6,267	▲136	5,435	▲98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲6.2
	6月	6,593	▲68	6,245	▲151	5,425	▲110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1
	7月	6,609	▲34	6,244	▲136	5,443	▲80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲0.6
	8月	6,621	▲20	6,263	▲109	5,454	▲74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲1.9
	9月	6,624	▲5	6,270	▲98	5,468	▲59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7
	10月	6,596	▲28	6,252	▲117	5,455	▲77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5
	11月	6,588	▲55	6,243	▲131	5,442	▲85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1
	12月	6,587	▲62	6,249	▲108	5,452	▲69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3
10	1月	6,630	▲34	6,303	▲79	5,489	▲31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲1.1
	2月	6,601	▲56	6,278	▲80	5,474	▲28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲0.4
	3月	6,608	▲20	6,273	▲35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6
	4月	6,586	▲43	6,245	▲53	5,442	▲13	339	10	5.1	0.48	0.88	0.9
	5月	6,561	▲47	6,221	▲47	5,417	▲20	340	0	5.2	0.50	0.83	▲1.3
	6月	6,570	▲24	6,225	▲20	5,418	▲8	347	▲4	5.3	0.52	0.88	5.8
	7月	6,584	▲26	6,246	1	5,446	3	341	▲28	5.2	0.53	0.87	▲1.7

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○ 失業率は6ヶ月ぶりに低下

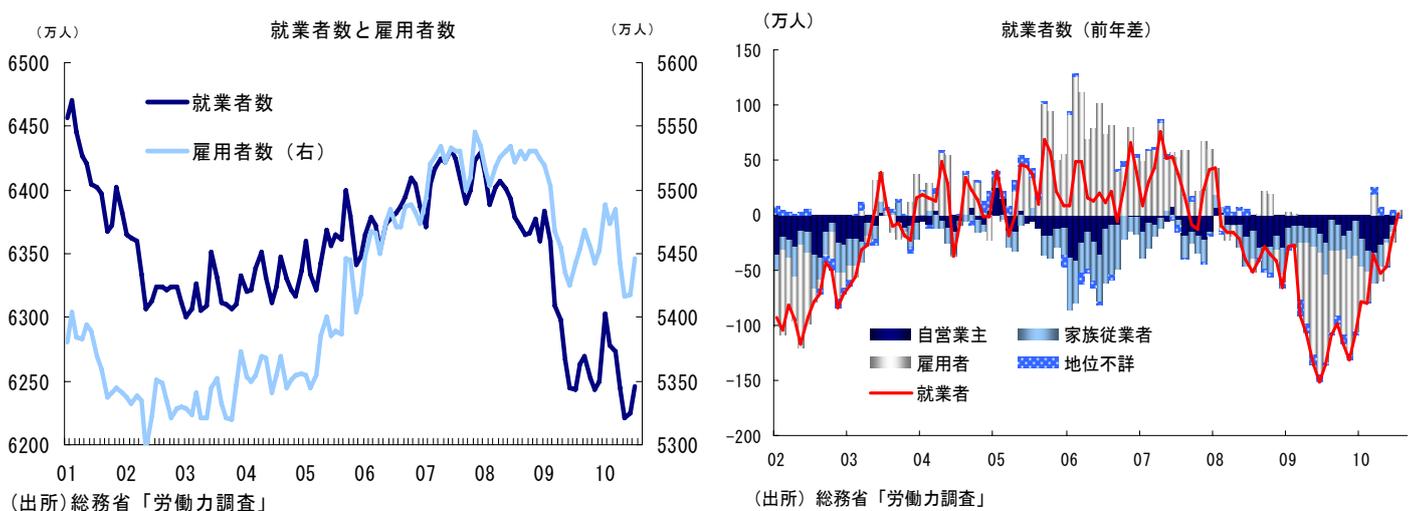
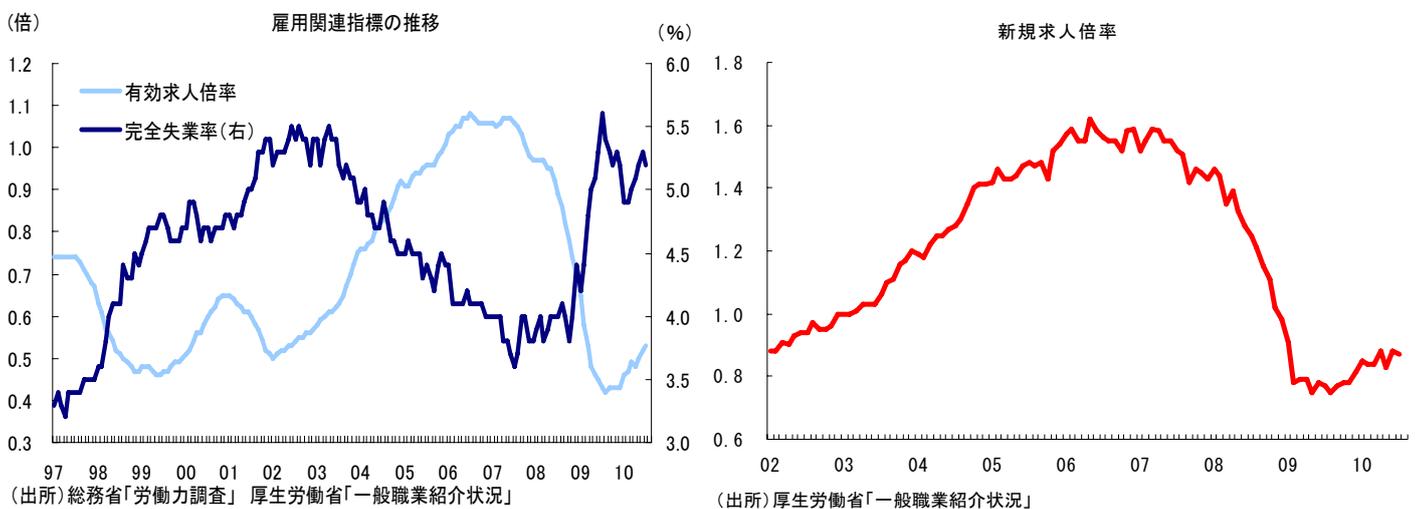
総務省から発表された7月の完全失業率は5.2%と、コンセンサス（5.3%、レンジ5.1%～5.4%）より0.1%ポイント改善する結果となった。失業率の低下は6ヶ月ぶりである。内容を見ても、就業者数が増加する一方で完全失業者は減少するなど、雇用環境の改善を示すものとなっている。有効求人倍率も3ヶ月連続で改善した。景気回復が遅れて波及することで、雇用環境は緩やかながら回復の途上にあると判断されよう。

失業率低下の主因は、就業者数が前月差+21万人と増加したことだ。産業別に見ると、卸売業、小売業（同+12万人）、学術研究、専門・技術サービス業（同+12万人）などが増加している。完全失業者数も同▲6万人と減少した。一方で、非労働力人口は同▲19万人と減少している。非労働力人口の減少は、景気回復を受けて就業を断念していた失業者が労働市場に参入している可能性を示唆する。こうした動きは失業率の上昇要因として働くが、今月は就業者数の増加がそれを吸収する形で失業率が低下しており、内容としても好ましい結果であった。

## ○雇用の回復は緩やか

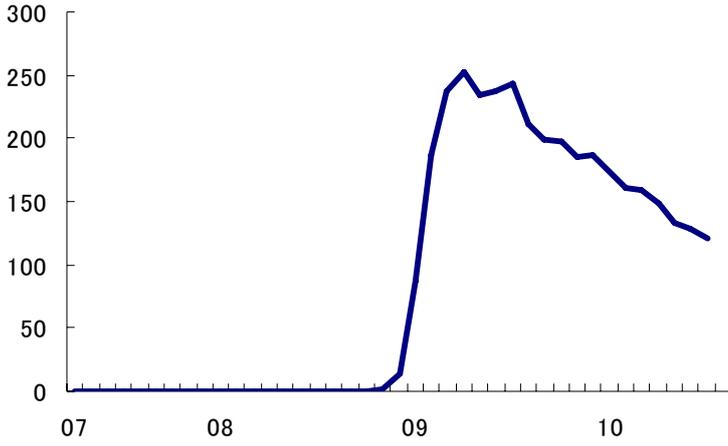
今後も景気回復傾向は続く予想されており、景気回復が遅れて波及することで、雇用の増加は続くだろう。ただ、雇用過剰感が強く、企業の求人意欲が弱いもとでは、雇用の回復ペースは緩やかなものにとどまることが予想される。

08年秋以降の景気落ち込みに際し、給与削減を中心とした人件費調整や雇用調整助成金の利用を通じ、企業内では雇用保蔵が大きく行われた。そのため、景気回復から1年以上経過した現在でも、企業の雇用過剰感は解消されていない。本日厚生労働省より発表された「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」においても、7月の支給申請対象者数は約121万人と高水準での推移が続いており、企業内での余剰人員が相当のものであることが示唆されている。こうした状況下では、仮に需要の増加があっても、企業内の人員活用が優先されるため新規の採用は増えにくい。実際、新規求人数を見ても一進一退の動きが続くなど、企業の採用意欲は弱い。先行きの景気回復が緩やかなものに止まると予想されることも併せて考えると、失業率は高水準での推移が続く公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用調整助成金申請対象者数の推移(万人)



(出所)厚生労働省資料